

中国对外経済政策過程におけるシンクタンクの役割

—ガット復帰・WTO加盟交渉をめぐる政策過程を事例として—

賈 義 猛

はじめに

- 一. 中国シンクタンクの概況
- 二. シンクタンクの役割と政策過程参与の「入口」
- 三. ガット復帰とWTO加盟交渉過程にかかわるシンクタンクの実態と役割
まとめ

はじめに

シンクタンクとは、英語でTHINK TANK、中国語で「思想庫」、一般的に、公共政策を研究し、政府の政策過程に意欲的にかかわる研究団体を指す¹⁾。アメリカでは、数多くのシンクタンクは民間機構であり、NPOの一種類でもある。これに対して、中国では、このような非営利の、民間の、独立した政策研究団体、いわば、狭義的な「シンクタンク」は90年代の前までにあまり存在していなかった。1993年に北京の天則経済研究所の設立を代表として、民間シンクタンクも次第に出てきたが、中国でシンクタンクという政策研究団体は大多数が中国共産党と政府機構に所属、または所管して、人的構成、財政面、管理方式の面から政府の強い影響下にある。従来、中国の政策形成過程は、共産党によって主宰された集権的、閉鎖的、透明性が薄いものという一般的な評定があるが、改革開放以後、市場経済化と情報革命の発展の影響を受けて、各分野の政策問題もますます複雑化してきた。中国の政治体制、特に政策形成過程も次第に変化が起こって、より開かれた政策過程に変容しつつあるといえる。中国共産党第16期党大会の政治報告の中でも、「政策決定過程の科学化、民主化（中国語では、決策科学化、民主化）」を政治と行政体制改革の一部分として強調された。閉鎖的な過程から開かれた過程に変えた政策過程変容の一つの

表れ、または「窓口」として、改革開放以後、各分野の専門家によって構成されたシンクタンクの活動が次第に活発になり、様々なルートやチャンネルを通じて、党と政府の政策過程に積極にかかわるようになってきた。

中国シンクタンク研究において、先行研究として、最も早い研究は、1982年アメリカの Oksenberg 氏の中国経済改革政策における経済学者の役割に関する論文を挙げられる²⁾。その後、Nina Halpern が80年代の中国政策過程にかかわる社会科学者の役割³⁾、David Shambaugh が対米外交政策シンクタンクをテーマにして、それぞれの研究成果を発表した⁴⁾。また、最近の研究として、China Quarterly 季刊2002年の第71号で、中国シンクタンクに関する研究特集も掲載された。これらの論文は90年代以来の中国シンクタンクの実態と政府の内外政策形成過程との関わりに注目した⁵⁾。従来の研究は主に国内経済政策過程にかかわる学者グループの役割と外交政策シンクタンク（主に外交と安全保障問題を研究する政策研究団体）に焦点を当ててきた。中国対外経済政策過程、特にガット復帰とWTO加盟交渉過程をめぐる中国の対外経済政策過程にかかわるシンクタンクの実態と役割について、筆者の調べた限り、本格的な研究はまだ見えていないようである⁶⁾。

小稿は改革開放以来の中国式シンクタンクの発展概況を踏まえながら、主にガット復帰・WTO加盟交渉過程をめぐる、中国対外経済政策過程に関わったシンクタンクの役割を考察してみたい。

一. 中国のシンクタンクの概況

1. 第一段階 党と政府機構の一部としての政策研究機関 改革開放の以前

改革開放の以前、中国の政府内外にも、主に政策提言の活動を行う独立な政策研究団体はあまり存在していなかった。とはいえ、党と政府システムの中で、職能機構として政策研究組織が設立されていた。これらの機構は、まったく政策提言の活動に関わっていないわけではないが、その機能は主に党と政府の重要な政府公文の起草や既定政策の解釈と宣伝に集中していた。また、党と政府システムの一つ職能機構として、独立性も有してなかった。中国共産党の組織システムにおいて、各レベルの指導部としての党委員会の下に、職能部門として政策研究室を設立した。また、国务院を中心とする行政システムにおいても、

各レベルの政府のなかで、「弁事機構」として「研究室」をも設立した。例えば、中共中央の下で、組織部、宣伝部、統一戦線部と並らんで、中共中央政策研究室という機構がある。国務院の下に、「弁事機構」の一つとして国務院研究室もある。

このような共産党と政府内部の機構としての政策研究組織を除き、各部委に所属した幾つかの研究機関も設立されたが、いずれも各政府部門の支配と管理を受け、独立的な政策分析や政策提言を行うことがあまりできなかったともいえる。また、国務院の「直属事業機構」として、中国科学院の中で、哲学社会科学部も成立したが、この機構は主に学術活動を中心に設立された学術機関であった。党と政府の政策過程に積極的に政策提言を行うことも少なかった。

2. 第二段階 独立の政府系シンクタンクの設立と発展 1979年—1992年

改革開放以来、特に80年代に入ると、経済体制改革と対外開放の進展に伴って、政策研究と諮問に対する要求がますます増えてきたため、共産党と政府内部の従来の政策研究機構を除いて、政策分析と諮問を中心的な役割とした政府系シンクタンクが設立されはじめた。1980年から1982年の間に、当時の総理趙紫陽の指示の下で、国務院の中で、五つの経済研究センター（国務院経済研究センター、技術経済研究センター、物価研究センター、経済法規研究センター、農村開発研究センター）、一つの経済工作議事組織（国務院経済体制改革委員会）と一つの国際問題研究機構（国務院国際問題研究センター）が設立され、それによって、政府系シンクタンクの活動や役割が次第に活発化してきた。

この時期のシンクタンクの特徴としては、まず、これらのシンクタンクは確かに党と政府の組織システムに所属していたが、しかし、その職能が既存の政府内政策研究機関の公文起草の職能と違って、主に党や政府の委託をうけて、自分の研究成果に基づき、指導者に政策立案や提言を行う職能に変わった。また、組織としても、従来の行政機構ではなく、「事業単位」として設立された。これによって、これらのシンクタンクは組織面でもより独立的な地位を持つようになった。最後に、80年代の政府系シンクタンクは党と政府の指導者を中心に政策分析と諮問活動を行った。特に、経済シンクタンクは趙紫陽総理の個人的な政策助言者の色彩が非常に強かった。そのため、政治情勢が激変した89年以後、以上のシンクタンクは解散、あるいは再編されて、政策過程にか

かわる活動は一時的に停滞していた。

3. 第三段階 多様化されたシンクタンクの形成と発展 1992年以後

(1) 政府系シンクタンクの再編

前述したように、国内政治情勢の激変に伴って、主要な政府系シンクタンクはその政策活動が一時停滞した後、93年前後の行政と機構改革の一部として、組織システムも再編され、中国経済改革の加速化に従って、政策諮問活動が再び活発化してきた。元々の五つの経済シンクタンクの四つ（経済法規研究センターを除く）は一つの新たな国務院開発研究センターに統合、再編された。この組織は国務院の直属「事業単位」として、主な職能を政策研究と諮問活動に規定された。また、国務院に直属した国際問題研究センターも外交部の国際問題研究所と合併し、最も重要な政府系・外交政策シンクタンクになった。各部委所属の研究機構も機構改革を経て、政策提言と政策諮問の機能を強化してきた。例えば、当時の対外経済貿易と合作部所属の国際貿易研究所、国際経済合作研究所と部内の一つの行政機構が1997年に一つの国際貿易経済合作研究院に再編された。

(2) 学術型シンクタンクの成長

90年代に入ると、中国科学院と社会科学院をはじめとする従来の学術機構においても、学術型シンクタンクとしての政策分析、諮問機能をも強化されてきた。例えば、自然科学研究を中心活動とした中国科学院のなかでも、幾つかの政策シンクタンクを設立した。特に有名なのは胡鞍鋼を代表とする中国科学院国情研究センターである。この研究センターは90年代以来、中国が直面した重大な社会・経済問題に関して、「国情報告」を作成し、党と政府の政策過程に重要な影響を与えてきた⁷⁾。中国社会科学院の各経済研究所、世界経済と政治研究所や社会学研究所などの研究機構もそれぞれの分野において、政府の政策提言者の機能がいったん強化されてきた。国内の大学でも、従来の学術研究を重視しながら、次第に政策研究と諮問の役割を担いはじめた。例えば、対外経済政策過程において、対外経済貿易大学のWTO研究院は中国ガット復帰とWTO加盟交渉過程の中で、政府系シンクタンクより、さらに重要な政策諮問機能を果たした（これについて、のちほど詳しく説明する）。中国のAPEC政策に関しても、南開大学のAPEC研究院は外交部と対外経済貿易と合作

部（2003 以後商務部に改名）に対して、政策分析と立案の報告を提供し、重要な学術型シンクタンクの役割を果たした。

(3) 民間シンクタンクの出現

90 年代中国のシンクタンクの発展に関して、もう一つ注目すべき特徴はやはり独立の民間シンクタンクの出現ということである。従来、政府機構に所属した政府系シンクタンクは勿論、学術型シンクタンクも殆どは国立研究機関や大学の中で設立された政策研究団体として、人事の構成や財政の運営などの面において、場合によっては、共産党と政府の支配は不可避であろう。そう考えれば、以上の二種類の組織は、その果たした機能からいうと、確かにシンクタンクともいえるが、しかしながら、完全に独立の政策研究団体とはいえない。それに対して、非営利の、民間の、独立した政策研究団体としての狭義のシンクタンクは 90 年代に中国でついに出てきた。また、民間シンクタンクは前述の政府関係シンクタンクと違って、公的政策過程に対して、政策立案や政策諮問の機能を除き、政策評価と批判の機能をも強調しはじめた⁸⁾。このようなシンクタンクの数には現在まで確かに少ないが、しかし、独立の民間シンクタンクの出現によって、中国のシンクタンクはより多元化され、シンクタンクの機能も次第に強化される趨勢が確かであろう。

二. 政策過程にかかわるシンクタンクの役割

1. シンクタンクの役割

一般的に言えば、中国シンクタンクは公的政策過程において、主に以下の役割を果たしている。まずは、政策形成過程における政策提言や立案の機能である。次は、政策執行過程における政策解釈と宣伝の役割である。最後には、政策執行の結果に対する評価の機能である。今日の中国のシンクタンクの状況を見ると、政府内部の政策研究機構は、従来も政府の政策文書の作成や政策の解釈と宣伝の活動に集中していたが、改革開放以来、政府系シンクタンクの設立によって、政府に所属した政策研究組織は政策立案と提言の機能も次第に強化されてきた。学術型シンクタンクは成立してからも政府機構と違って、より本格的な研究作業に基づき、政策の提言と政策立案の役割を重視してきた。つい最近出てきた民間シンクタンクは自分の独立性を主張しながら、公的政策に対

する政策評価と批判の機能をも強調しはじめた。

シンクタンクの成立と政策過程にかかわる機能の強化によって、中国の政策過程も次第に変容しつつあり、よりオープンなものに変わることも想定できる。

2. 政策過程に関与する「入口」

今日、中国のシンクタンクは、さまざまなチャンネルやルートをもって、公共政策過程に関与している。政策過程に関与する「入口」として、このようなチャンネルとルートは、主に以下の幾つかの類型がある。

- ① 党と政府機構の委託を受けて、中・長期的な政策 이슈に関して、諮問報告を作成する。
- ② 関連分野の政策問題をめぐって、各レベルの政府機構の政策諮問会議に参加し、政府官僚と直接に接触して、特定の政策問題を議論し、自分のアドバイスと提言を述べる。
- ③ さらに、中国共産党と政府の指導者との個別面会によって、政策問題に対して、専門家の立場に立って、指導者の政策助言者とプレーンの役割を果たす。
- ④ 新聞、テレビ報道のインタビューなどを通じて、メディアや世論に対して、政策問題に関する情報説明を行い、政策課題をめぐる問題を議論し、専門家としての意見や提言を提出する。
- ⑤ 研究成果を公刊する。

三. ガット復帰・WTO加盟交渉過程にかかわった

シンクタンクの実態と役割

1986年7月10日にガット復帰申請を提出してから、中国は15年にわたって、さまざまな紆余曲折を経ながらも、2001年11月12日にWTOに正式に加盟した。この交渉過程はガット・WTO加盟交渉史上の一番長い交渉とも言えるが、交渉過程自体も中国の内外の事情によって一つ複雑な政治的、経済的、法的問題になった。このような非常に複雑な対外経済政策問題を対処するために、中国政府は早くも関連するシンクタンクを設立・動員して、それぞれの交渉段階において、政策立案と政策提言を求めてきた。以下は主に2001年8月、

2002年3月と2003年の9月三回にわたって筆者による行われたインタビュー資料に基づいて、ガット復帰・WTO加盟交渉過程にかかわった中国のシンクタンクの実態と役割を考察してみたい。

1. 政府系シンクタンク

(1) 国務院開発研究センターと中国社会科学院

前述したように、国務院開発研究センターは政府内部の官僚機構と違って、独立の政府系シンクタンクとして、その前身が80年のはじめごろも設立された。それ以来、中国の経済政策過程によくかかわってきた。中国社会科学院は、従来学術研究に重点を置いてきたが、改革開放以来、特に90年代以後、政策志向の研究も活発化してきた。この二つの総合的な政府系シンクタンクは、ガット復帰・WTO加盟交渉をめぐる中国の対外経済政策過程において、早い段階にも政策過程に関与してきた。例えば、1986年7月にガットの復帰を正式に申請してから1ヶ月後、8月5日に、国務院の内部で、ガット復帰交渉問題を具体的担当する議事・指導機構として、国務院GATT部際協調グループを設立した。このグループの構成から見ると、グループ長は当時の対外経済政策担当の国務委員（副総理に相当する）張劉夫であり、メンバーもほとんど貿易政策と関連する各部委（省庁に相当する）の副部長、副主任などの政府高官である。そのほかに、当時の国務院経済技術社会開発研究センターの常務幹事季崇威と中国社会科学院世界経済と政治研究所所長浦山、二名の専門家もこのグループに入った。この二人の政府系シンクタンクの責任者を交渉指導グループに参加させたのは、やはり複雑な交渉問題を対処するため、シンクタンクの政策立案と政策諮問の役割を重視した象徴ともいえるだろう。また、1999年中米合意を受け、中国のWTO加盟交渉は加速し始めた。これを背景として、当時の国務院開発研究センターと中国社会科学院の中では、それぞれの専門家グループが設立され、WTO加盟の中国经济への影響について、重要な政策諮問報告を作って、国務院と中国共産党の指導部に提出した。

(2) 国際貿易経済合作研究院

1997年に再編されたこの研究院は現在の商務部（2003年以前、対外経済貿易と合作部）に所属した「事業機構」として、中国の対外経済政策を研究する専門的な政府系シンクタンクといわれる。研究院は人事、財政面において、対

商務部の緊密な指導を受けている。業務内容においても、数多くの研究プロジェクトも商務部の委託研究である。また、研究院は商務部の授權を受けて、毎年の『中国対外経済貿易年鑑』などの貿易関連出版物を編集・公刊する。

ガット復帰・WTO加盟交渉の政策過程において、この研究院の研究者たちも対外経済貿易と合作部の交渉政策対案の作成に深く関与していた。また、筆者のインタビューによると、実際に、何人かの研究者も中国の交渉団に入り、関連分野に関して、直接の交渉担当者になったこともある。

(3) 国際農産物貿易研究センター

周知のように、中国のWTO加盟交渉過程のなかで、農業分野をめぐる交渉は一つの重要交渉焦点であった。農業分野の交渉内容はかなり複雑で、技術性高い問題が多く含まれるので、シンクタンクや専門家の意見に頼らざるをえない事情が多くある。このため、国際農業政策を研究志向とした専門的シンクタンクもこの交渉過程をめぐる中国の政策過程に深く関与した。ここで挙げられた国際農産物貿易研究センターは一つの好例である。この研究センターは中国農業科学院の農業経済研究所に所属した研究組織であり、初代センター長は農業貿易専門家の程国強（現在は國務院開発研究センターに転動した）である。センターの上位組織の農業科学院は農業部に所属した「事業機構」であるので、この研究センターは常にこのようなルートを通じて、農業部に対して、政策立案と提言を行う。また、商務部とも緊密な関係をも持つ。

WTO加盟交渉の農業分野交渉問題を対処するため、中国政府は加盟交渉団の中で特別に農業分野交渉の専門家諮問チームを設立した。程国強はそのチーム長になって、直接に交渉過程にかかわった。それと同時に、彼も農業部の農業交渉の顧問を兼任した。

2. 学術型シンクタンク

(1) 対外経済貿易大学のWTO研究院

この研究院の前身は、1991年5月GATT研究会として成立され、対外貿易経済大学に所属した教育と研究機関である。1996年WTO研究会に改名し、2000年WTO研究会とWTO研究センターに二分化され、WTO研究会は一つの学会(NPO)になって、WTO研究センターが大学の教育と研究組織として残って、2002年にWTO研究院に改名した。初代会長は薛栄久、現院長は張

漢林であり、メンバーは殆ど対外経済貿易大学の研究者たちである。対外貿易経済大学がもともとは対外貿易経済と合作部所管の大学であり、卒業生が対外貿易経済合作部の公務員になったものも多い。当初 GATT 研究会の成立も対外貿易経済と合作部の批准を受けた。また、薛栄久本人は 70 年代に対外貿易部の国際チームに参加し、重要な政策文書の作成にかかわった経験もある。これを背景として、このシンクタンクは設立してからも対外貿易経済と合作部との間に緊密な関係を持って、ガット復帰・WTO 加盟交渉をめぐる中国政府の政策過程に関与してきた。

この研究院の責任者である薛栄久と張漢林は中国の有数のガット・WTO 専門家であり、二人とも対外貿易経済と合作部の WTO 法律顧問を兼任し、常に対外貿易経済と合作部の政策諮問会議に出席し、貿易政策の立案と提言を積極的に行う。ガット復帰・WTO 加盟交渉問題を直接に担当した歴代の交渉団团长などの政府高官もこのシンクタンクの役割を非常に重視し、交渉団とシンクタンクの定期的・不定期的な意見交換も頻繁に行われた。また、研究院は国際シンポジウムなど学術会議を主催したり、国内で大量な研究成果を出版したりすることによって、国内社会に向けて、ガット・WTO に関する情報解説と中国加盟政策の国内宣伝の機能も活発的に果たした。

(2) 上海 WTO 研究センター

北京の対外経済貿易大学の WTO 研究院よりも早く設立された中国国内のガット・WTO 問題を研究する学術型シンクタンクは上海の WTO 研究センターである。この研究センターは、1986 年中国ガット復帰を申請してからまもなくも設立された。研究チームは主に上海対外貿易学院の学者たちを中心メンバーとして、上海市内の各教育研究組織のガットと WTO 専門家がその中に参加している。主任は国際貿易専門家の汪堯田であり、副主任は周漢民、劉光溪など何人がある。

この研究センターの設立も実際に対外経済貿易大学の WTO 研究院と同じで、中国政府がガット復帰・WTO 加盟交渉問題を対処するため、学術型シンクタンクを動員・組織する活動の一環といえる。汪堯田の話によると、研究センターは当時の対外経済貿易部副部長であり、ガット復帰交渉団の初代团长を兼任した潘寅人と國務院ガット交渉部際協調指導グループのメンバーであった季崇威の直接の要請を受けて設立された。設立の目的も主に交渉代表団に政策立

案や諮問報告を提出し、また、国内に向けてガットの知識を普及することである。研究センター主任の汪堯田は中国の国際貿易研究界の権威であり、50年代に対外貿易部の対外貿易管理処の副処長を勤めた経験もある。当時、彼も政府内部でガットへの早期加入する建議を提出した。副主任の周漢民は上海市浦東新区の副区長を兼任したことがあって、上海市政府との太いパイプを持っていた。また、もう一人の副主任であった劉光溪は実際に上海対外貿易大学に転勤する前に、長年にわたって対外経済貿易と合作部の官員であり、WTO加盟交渉首席交渉代表の龍永図の秘書をも務めたことがあって、交渉代表団のメンバーとして直接に交渉過程に参加した。この研究センターは常にそれぞれの交渉段階において、対外経済貿易と合作部、または上海市政府を通じて、政策諮問報告と政策提言活動を行った。研究機構として、この研究センターも数多くのガット・WTO関連する研究成果を出版したり、学会会議を開催したりすることによって、政府のWTO加盟政策の国内宣伝活動を行う。

3. WTO加盟の慎重派や反対派としての知識人グループ

以上のシンクタンクは中国WTO加盟に対して、支持の態度をとって、それぞれの立場から加盟交渉をめぐる政策過程に積極的にかかわっていた。このWTO加盟支持派に対して、90年代の半ばから、一部の非主流的な経済学者を中心とする知識人は中国WTO加盟交渉によってもたらされたコストと挑戦に注目し、大幅な譲歩によるWTOの加盟を実現する観点を批判し、慎重な、或いは、反対の意見を次第に主張しはじめた。彼らは形式的にシンクタンク団体のような組織に所属していなかったが、主に主張の一致さや人脈関係によって非公式的なネットワークを作った。この中で、最も有名なのは左大培などを中心とする一つの「中左翼経済学者」グループである。このような知識人グループは、主に経済民族主義の立場をとって、WTO加盟による自由貿易政策を一方向的に支持・強調するシンクタンクと学者と対立し、適度の貿易保護の合理性を強調した。彼らは公式的に政府のWTO加盟政策に明確に反対しないが、しかしながら、論文の発表や著作の公刊を通じて、特にインターネット上の政策論争によって、より具体的な経済分野において、WTOに加盟するため、政府によって実施された経済自由化政策と関連シンクタンクや学者の自由貿易論点を激しく批判した⁹⁾。この分散化された知識人グループの主張は実際に中国政府

のWTO加盟政策にいかなる影響を与えたのかについて、明確な評価を下すのはとても難しいが、中国対外経済政策過程において、以上の論戦によって公開的な政策論争の現象は注目すべきである。なぜかという、シンクタンクや学者たちの公開的な政策論争の正当化によって、従来の閉鎖的性格が強かった中国の政策過程のメカニズムが次第に変容しつつあり、より開放的かつ合理的なメカニズムに転換していく可能性が見えるようになった。

まとめ

以上のガット復帰とWTO交渉をめぐる政策過程にかかわるシンクタンクの役割の検証によって、筆者は中国対外経済政策過程に関して、以下の特徴をまとめてみたい。

現代中国の対外経済政策過程において、専門家やシンクタンクは重要な役割を果たしている。特に、ガット復帰とWTO交渉をめぐる政策過程からみると、従来の政府内政策研究機構や政府系シンクタンクより、学術型シンクタンクの役割がさらに重視されるようになってきた。

また、90年代以来のシンクタンクの多元化に従って、シンクタンクの機能も従来の政策公文書の起草や政策宣伝と解釈の機能から現代シンクタンクの政策諮問、政策提言と政策立案の機能に進化してきて、そして、民間シンクタンクや一部の知識人グループも政府の政策の是非に関して、独立の政策評価や批判の活動を重視しはじめた。これによって、政策形成過程をめぐる政策論議が次第に活性化してきた。

中国の政策形成過程は確かに従来の権威的体制を依然として維持しながらも、シンクタンクの政策過程への関与と公開的な政策論争によって、より合理的かつオープンな政策過程に変容している。この変化は改革開放以後、特に90年代以来現代中国の政策形成過程の一つの特徴ともいえるだろう。

(1) シンクタンクの定義はあまりに曖昧であり、中国のシンクタンクの実態を考慮した上で、本稿では最も広義的な定義を採用する。シンクタンクに関する日本語文献が数多くあるが、最新資料として、次の公刊物が挙げられる。『シンクタンク年報2003』と『シンクタンクの動向2003』総合開発研究機構出版；五十嵐雅郎：『これからのシンクタンク：政策研究のすすめ』ぎょうせい、1982年；

森岡正憲, 森谷正規編:『シンクタンク・ビジネス: 21世紀のソフトを求めて』有斐閣, 1989年;
アーバン・インスティテュート編, 上野真城子監訳:『政策形成と日本型シンクタンク』東洋経済
新報社, 1994年。

- (2) Michael Oksenberg, "Economic policy-making in China: summer, 1981," *The China Quarterly*, No.90 (1982).
- (3) Nina Halpern, "Economic specialists and the making of Chinese economic policy, 1955-1983", *Ann Arbor: University of Michigan PhD dissertation*, 1985; "Social Scientists as Policy Advisers in post-Mao China: Explaining the Pattern of Advice," *The Australian Journal of Chinese Affairs*, 19/20 (1988): pp215-239.
- (4) David Shambaugh, *Beautiful Imperialist: China Perceives America, 1972-1990*, Princeton University Press: 1993.
- (5) *The China Quarterly*, Vol.171 (September, 2002), pp559-635, Cambridge University Press.
- (6) 例外として, Barry Naughton は中国経済政策過程におけるシンクタンクの役割を論じた文章の中で, WTO 加盟交渉にかかわったシンクタンクに触れている。Barry Naughton, "China's Economic Think Tanks: Their Changing Role in the 1990s", *The China Quarterly*, Vol.171 (September, 2002), pp 625-635.
- (7) このシンクタンクの政策提言活動の実態について, 次の資料を参照する。胡鞍鋼:『影響決策的国情報告』清華大学出版社, 2003年; 蔣韓薇:「五年規劃首次公開招標 胡鞍鋼談“問計于民”」, 『中國青年報』2004年1月2日。
- (8) 90年代以後の民間シンクタンクの成長と役割について, 次の資料を参照する。張曙光:「民間非営利研究機構的成長与 21世紀的中国」, ウェブサイト“中評網”に掲載される (<http://www.china-review.com/fwsq/zsg.asp>)。
- (9) WTO 加盟交渉をめぐる政策論争は中国語のウェブサイトにも数多くの資料がある。強く反対の意見をとった左大培の文章は次のウェブサイト (<http://www.qinbing.com/article.asp?articleid=5252>)に掲載される。